課題整理

実施率９割超の言語活動の充実に向けて、指導力向上・指導方法の確立・指導体制の整備を

関西学院大学 教育学部・教育学研究科 教授 泉 惠美子

文部科学省「令和３年度 英語教育実施状況調査」の結果によると、小学校の英語の授業において、授業者は学級担任を中心とし、言語活動主体で行えていることが明らかになった。ただ、学校現場の声を聞くと、教員間の指導力の差や文字指導の方法などの課題も浮かび上がってきている。そこで、教育研修所で指導主事を務めた後、現在は全国の教育委員会や小学校で英語教育に関する研修等を行う関西学院大学の泉惠美子教授に、現状の課題と対応策について尋ねた。

授業を担う約6割の学級担任に継続的な英語研修を

―― 小学校英語の教科化から２年以上が経ちました。各種データや、教育委員会・現場の先生とのお話から、現状をどのように捉えていますか。

泉　小学校の大半の先生が教科としての英語の指導を初めて行うにもかかわらず、「聞くこと」「話すこと」を中心に外国語に慣れ親しむという小学校英語の趣旨を理解して、尽力されています。それは、文部科学省が行った「令和３年度 英語教育実施状況調査」の結果にも表れています。

英語の授業を学級担任が担っている割合が約６割となっており（**図１**）、授業時間の半分以上を**言語活動**に充てる割合は９割を超えていました（**図２**）。言語活動の実施率は、中学校で約７割、高校で約５割ですから、小学校の頑張りが目立っています。「話すこと」等を評価するための**パフォーマンステスト**の実施率も、小学校では96.8%と、中・高より高い状況です。小学校の先生方が、まずは「聞くこと」「話すこと」を重視して指導されていることの表れだと考えています。

小学校での**CAN-DOリスト**に関する調査は今回初めてでしたが、既に８割弱の小学校が設定していました（**図３**）。教科化で、小学校英語は大きく進展したといえるでしょう。

―― 小学校の英語の授業をさらに充実させていくためには、何がポイントになるとお考えですか。

泉　担任が英語教育の中心を担う状況は、今後も続くと考えられるため、まずは担任の指導力向上がポイントです。今年度、小学５・６年生での教科担任制が始まり、英語科でも**専科教員**の配置に期待が寄せられています。しかし、教科担任制の実施状況は、自治体によってまちまちです。文部科学省が示した「４年間で3,800人程度の定数改善」は、算数科や理科などの他教科も含みますから、英語科の専科教員の大幅な増員は見込めません。

小学校の先生の大半は、英語の指導方法を専門的に学んでおられませんし、英語自体が苦手な方もおられます。今後も、新規採用等で初めて英語の授業を担当する先生が出てきますから、授業の進め方や指導で使う英語を学ぶ研修は継続して必要です。

私が教員研修で先生方が戸惑われていると感じるのは、授業の進め方です。そこで、あいさつに始まり、**チャンツ**[*1]や**スモールトーク**、活動、振り返りに至るような45分間の流れを示し、最初はその通りに行い、授業の進め方に慣れてもらうのが有効です。実際の授業でも、流れを黒板に掲示しておけば、子どもも見通しを持って安心して学べると考えます。

いずみ・えみこ　兵庫県立高校英語科教員、兵庫県立教育研修所指導主事、京都教育大学教授等を経て、2019年度から現職。専門は、英語教育学、応用言語学、異文化コミュニケーション。研究代表を務める小学校英語評価研究では、文部科学省共通教材や検定教科書に基づいたCAN-DO評価尺度試案を開発。小学校教員に対する中学校英語二種免許の認定講習、スキルアップ講座など、教員養成・教員研修にも広く携わる。編著書に、『すぐれた小学校英語授業―先行実践と理論から指導法を考える』（共編著、研究社）など。

担任ならではの授業をベースに、できれば専科教員が専門的に支援

―― 教科化によって加わった文字指導に関しても、先生方から戸惑いの声が聞かれています。

＊１ 英単語や文章を一定のリズムに乗せて繰り返し発音させる、子どもの英語教育でよく用いられる指導法の１つ。

泉　文字指導には、アルファベット知識、音素・音韻認識、**フォニックス**[*2]や絵本の読み聞かせなどの知識・技能が必要になります。それらを学び、練習すれば、指導できるようになりますので、ぜひ教員研修で扱ってほしいと思います。

指導体制の理想を言えば、担任が深い子ども理解に基づいた言語活動を設定し、ＡＬＴとの**チーム・ティーチング**で音声を中心とした言語活動を行います。加えて、専科教員が配置できれば、文字指導や第二言語習得などの専門性を生かせる指導を担当したり、担任からの相談に乗ったりしてもらうのが望ましいと考えます。

――担任のよさが発揮された授業に加えて、専科教員からの専門的な支援ができるとよいですね。

泉　はい。ただ、専科教員は英語の専門性が高いからこそ、留意したい点があります。特に、中学校の英語科教員だった方が小学校で指導する場合、自分が経験した過去の中学校の授業と同じ感覚で、知識の定着を求める指導が中心にならないよう、赴任前に小学校英語で大切にしたい内容を十分理解してもらいましょう。そうしないと、英語が苦手な子どもを増やしかねません。

専科教員は、複数学年や複数校を兼任し、１人で校内の対象児童全員を担当する場合がほとんどです。指導や評価について相談する相手がいないという話もよく聞くので、教育委員会がオンラインで専科教員の交流の場を設けたり、資料の共有化を進めたりするとよいでしょう。

子どもにとって意味のある言語活動になっているかを見直す

――言語活動やパフォーマンステストの実施率は高いですが、さらに充実させるためのポイントはありますか。

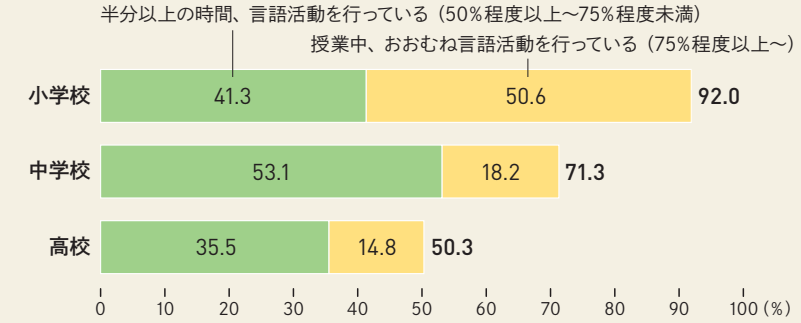
泉　ぜひ、内容面に注目してブラッシュアップをしてほしいと思います。言語活動をたくさんしていても、子どもにとっての意味を考えずに教科書の英文を復唱させるだけでは、英語力の定着は期待できません。学校や友だちのことなど、子どもが話したい、聞きたいと思うような言語活動を単元のゴールに設定し、それに至るまでの言語活動をスモールステップで積み重ねていくといった単元設計が大事です。例えば、同じ市町村内や国内、あるいは姉妹都市の小学

図1 小学校における外国語教育担当者の状況

学年		3・4学年		5・6学年	計	割合
外国語（英語）教育の状況		外国語活動を実施	教科としての外国語を実施	教科としての外国語を実施		
学級数		70,021 学級	2,372 学級	73,832 学級	146,225 学級	
授業担当教師	学級担任	51,055 人	1,819 人	41,610 人	94,484 人	59%
	専科教師等（当該小学校所属教師）	15,573 人	729 人	22,384 人	38,686 人	24%
	他小学校所属教師	3,073 人	53 人	6,589 人	9,715 人	6%
	非常勤講師	2,800 人	233 人	3,938 人	6,971 人	4%
	同学年他学級担任（授業交換等）	1,289 人	38 人	3,233 人	4,560 人	3%

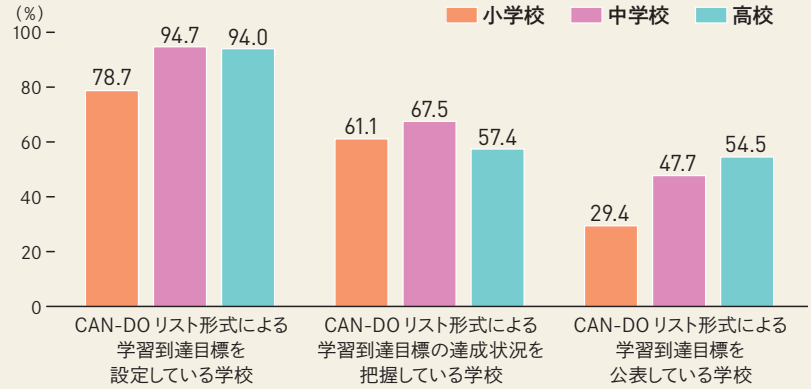
授業担当教師は上位５つを掲載。※文部科学省「令和３年度 英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。

図2 小・中学校、高校での言語活動の実施状況



右端の数値は合計。※文部科学省「令和３年度 英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。

図3 小・中学校、高校での CAN-DO リストの設定・活用状況



※文部科学省「令和３年度 英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。

＊２　発音と文字の関係性を学ぶ音声学習法。

校とのオンライン交流を単元のゴールの言語活動に設定してはどうでしょうか。同世代との交流は子どもの学習意欲を高め、ゴールに向かうまでの活動も活発になるはずです。

パフォーマンステストは、ALTとのインタビューや発表が主流で、「聞くこと」や「読むこと」のテストがあまり見られません。「受容スキル」から「産出スキル」につなげる、他領域と統合したパフォーマンステストの開発が今後の検討課題であり、教育委員会によるひな形を示すことが期待されます。

CAN-DOリストは、事前に示して子どもの自己評価に活用

―― 言語活動やパフォーマンステストの充実は、CAN-DOリストの作成・活用が鍵になりますか。

泉　CAN-DOリストは、指導と評価の一体化の要ですから、小学校でも作成できるよう、教育委員会が主導してほしいと思います。私が知る限り、教育委員会が作成したCAN-DOリストを、各学校が自校の実態に応じて改変しているケースが多いようです。

CAN-DOリストの活用方法も教育委員会から学校に伝えてほしいと思います。先行して活用している中学校、高校の実践例が参考になります。例えば、子どもへの評価規準として、年度初めにCAN-DOリストを子どもに提示し、単元や学期、年度の終わりに、自己評価する場を設けます。それを保護者と共有すれば、CAN-DOリストの公表にもつながります。

小学校時代に英語教育を受けていない世代の保護者の中には、子どもを校外の英語教室等に通わせた方がよいのかと不安になる人もいれば、子どもが英語を流暢に話せるようになると過度に期待する人もいます。子どもの自己評価とともにCAN-DOリストを共有しておけば、保護者の英語教育への理解につながります。

教員のニーズや悩みを把握しクラウドでタイムリーに情報提供

―― これまでのお話から、教育委員会が小学校の英語教育に果たす役割は非常に大きいと思われます。

泉　小学校の英語教育は過渡期ですから、軌道に乗るまでは教育委員会の支援が重要だといえます。教育委員会が英語教育のビジョンを、発信しましょう。目指す子どもの姿は何か、その達成のために先生方に何を大事にして指導してほしいのかといった自治体としての方針を明確にして伝えることは、教育委員会の役割です。

教員が意識して指導しようとしていること（**図4**）や困り事を把握して、支援することも大切です。例えば、「教科書の分量が多くて、十分に扱い切れない」といった悩みを先生方からお聞きします。そうした課題に対応して、教育委員会が5・6年生の70時間分、3・4年生の35時間分の指導案を作成して提案すれば、迷わずに授業ができるのではないでしょうか。

また、英語の授業でのデジタル教材等の活用度はほぼ100%[*3]です。指導案や単元計画、ルーブリックなどもデジタル化してクラウドに上げて、学校を超えて共有する仕組みにし、よい実践を広めていきたいものです。コメント機能で教材を使った感想や工夫などを入力できるようにすれば、活用例の蓄積にもなります。

探索的実践、継続型研修で各学校のメンターを育む

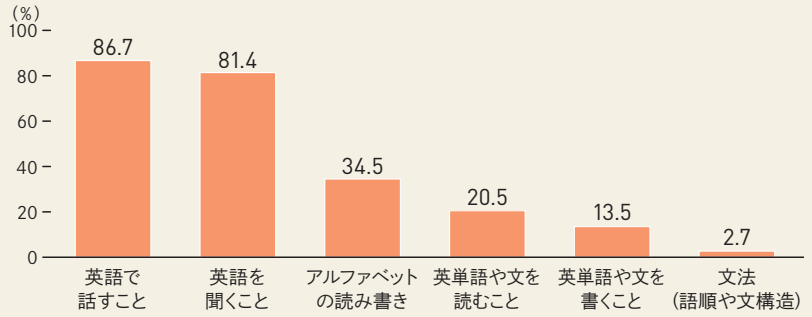
―― 教員研修を効果的に行うためには、何がポイントになるでしょうか。

泉　教員研修では、文部科学省委託事業の「**教員養成・研修　外国語（英語）コア・カリキュラム**」[*4]などを活用して、参加者が指導力を自己評価し、英語教育の何を学べばよいのか、自分の課題を把握してもらうことから始めるとよいと思います。そして、参加者が実践的に学べる研修内容にすると、授業でも活用しやすくなります。

私が行う研修では、子どもが話している様子や書いたプリントを共有しながらパフォーマンス評価を行ったり、CAN-DOリストに基づき評価方法を設計（**図5左**）したりしています。そして、自身の授業で評価を行ったら、**リフレクションシート**（**図5右**）で振り返ってもらうという流れです。

単発の教員研修に加えて、教員が自

図4　外国語の授業で、特に重点的にやろうと意識していること（小学校教員）



注1）5年生と6年生担任のうち、外国語の授業を担当している人の回答のみを分析。
注2）複数回答。　注3）「あてはまるものはない」は図から省略している。
※ベネッセ教育総合研究所「小中学校の学習指導に関する調査 2021」を基に編集部で作成。

＊3　文部科学省「令和3年度 英語教育実施状況調査」の結果では、小学校で「教師がデジタル教材等を活用した授業」は99.7%。　＊4　東京学芸大学・文部科学省委託「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」において作成された、教員養成・研修で英語指導に必要とされる知識・技能等を示したもの。チェックリストは、次のウェブサイトからダウンロードできる。https://www2.u-gakugei.ac.jp/~estudy/data/

身の課題の下に授業実践と改善を繰り返す探索的実践、継続型研修も有効だと思います。教育委員会が直接支援できる人数は少なくても、その教員が各学校のメンターになり、よい実践が広まると期待できるからです。

また、教員の英語力アップに向けて、英語の外部資格・検定試験の受験費用や、語学講座の受講費用などを支援する自治体もあります。英語学習の環境整備の１つとして、可能であれば検討してみてください。

小小連携によって中学校入学段階の差を小さく

――今後、子どもの英語力を伸ばすためには、小中連携が重要になりますが、どのように進めるとよいでしょうか。

泉　**小中連携**の課題でよく聞くのは、中学校の先生の中に小学校の文字指導に過度な期待を持つ方がいることです。それは、その先生が小学校英語の趣旨を十分に理解していないだけですから、教育委員会が間に入って、小学校の英語の目標と内容を伝えてほしいと思います。そして、小学校の先生方にも、中学校や高校の英語教育の趣旨を伝えましょう。自分の指導が中学校以降にどうつながっていくのか、互いの指導内容を理解することから連携が始まります。

中学校が小学校と連携していると回答した割合は７割強で、その形態は情報交換が主流でした（**図６**）。それを一歩進めて、教育委員会が主導し、夏季休業中などに合同研修を行ったり、公開授業やカリキュラム作成への相互参加を図ったりするなど、授業内容に踏み込んだ連携を進めましょう。実際に、小・中合同研修会や小中連絡会議を行う自治体は増えています。

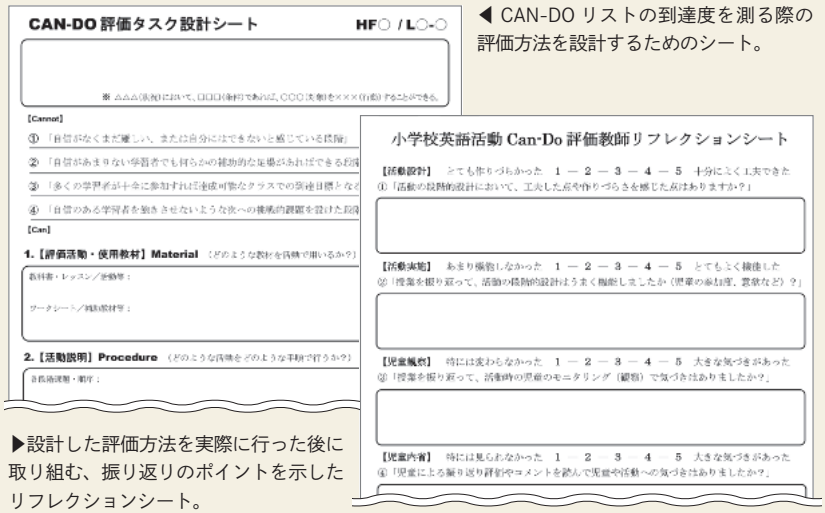
次の段階では、児童生徒の交流や合同授業が考えられます。例えば、中学生が小学６年生に宛てた英語のビデオメッセージを作成し、小学６年生が英語の授業でそれを視聴するといった活動です。

複数の小学校から１つの中学校に入学する場合には、入学時に学習内容や英語力の差が大きくならないよう、**小小連携**も重要になります。同一自治体内では同じ教科書を使うので、授業内容や進度をそろえやすいですが、教育委員会が各学校を回って、顕著な差が見られたら進度調整の指導をすることも必要でしょう。

英語は、コミュニケーション・ツールであり、気持ちや考えを伝える手段です。情動・言語・身体性が一致した時、言葉は獲得しやすくなります。大人が洋楽の一節や洋画のセリフを覚えているのは、感動や経験が伴い、言葉が内に入り記憶に残るからです。

同様に子どもも、他者との意味のあるやり取りを通じて感情や思考が働くことで言葉を身につけていきます。それが、普段から子どもを理解している担任ならではの授業が重視されるゆえんです。情動と対話を大切にした英語教育を進めてほしいと思います。

図５ CAN-DO 評価タスク設計シート（左）、リフレクションシート（右）

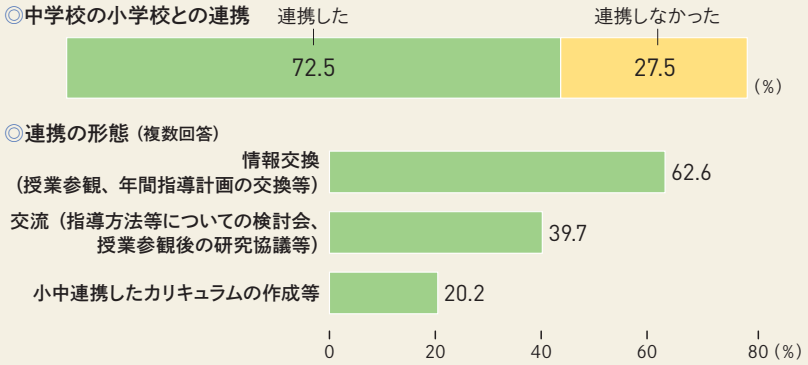


◀ CAN-DO リストの到達度を測る際の評価方法を設計するためのシート。

▶設計した評価方法を実際に行った後に取り組む、振り返りのポイントを示したリフレクションシート。

※泉教授の提供資料を抜粋して掲載。原本は、泉教授の研究室のウェブサイトからダウンロードできます。
http://www.izumi-lab.jp/easel.html

図６ 小中連携の状況



※文部科学省「令和３年度 英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。